

ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

第15期の運用状況と今後の見通しについて

2025年12月11日

平素は、「ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、両ファンドとも2025年12月10日に第15期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

グローバル株式市況は、米国の関税政策に対する各国の貿易交渉の進展から上昇基調で始まりましたが、AI投資拡大への警戒感や仮想通貨市場の下落の影響もあり当ファンドのヘッジありの基準価額は下落。一方、ヘッジなしの基準価額は自民党総裁選の結果を受けた円安の影響もあり上昇しました。なお、第15期の収益分配金について基準価額の水準や動向等を勘案した結果、「為替ヘッジあり」コースでは0円、「為替ヘッジなし」コースでは350円（1万口当たり、税引前）といたしました。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金	0円	350円
基準価額	8,286円	12,225円
純資産総額	11億円	100億円

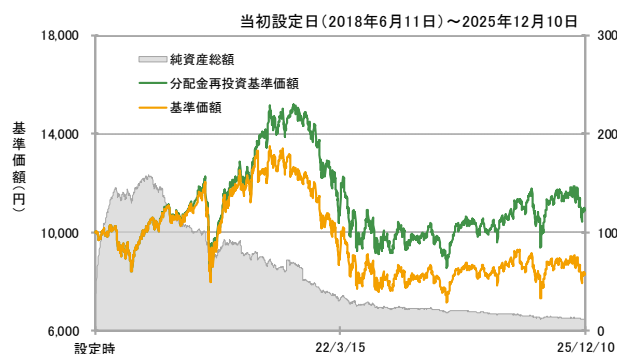
当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

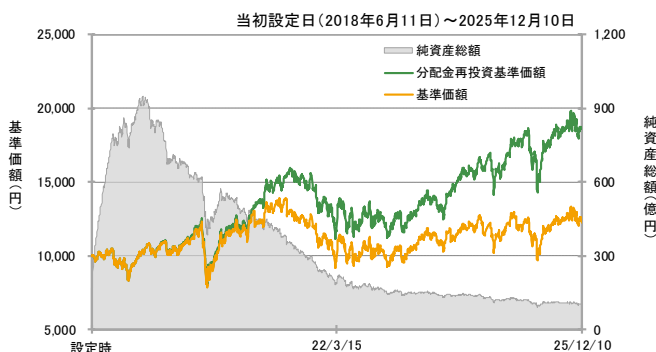
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産の推移(2025年12月10日時点)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当期の投資環境：グローバル株式市場は上昇

当期（2025年6月11日～2025年12月10日）のグローバル株式市況は、米国の関税政策に対する各国の貿易交渉の進展が見られたことを背景に上昇基調で始まりました。9月にはFRB（米国連邦準備制度理事会）が利下げを決定したことや、AI（人工知能）の需要増加の期待感から、AI・半導体関連銘柄を中心に続伸しました。10月にかけて、米中対立の再燃により一時下落する場面も見られましたが、米国主要企業の良好な決算内容などを支援材料に堅調に推移しました。11月から当期末にかけては、積極的なAI投資拡大への警戒感や米国の追加利下げ期待に左右されましたが、期を通じて堅調に推移しました。

米ドル対円為替相場は、7月にかけて関税政策の交渉進展を背景とした投資家心理の改善や、日銀の追加利上げ慎重姿勢などから、円安米ドル高が進行しました。その後は横ばいで推移し、10月から当期末にかけては、自民党総裁選の結果を受けた積極財政への懸念から円売り圧力が高まり、再び円安米ドル高が進行しました。

ユーロ対円為替相場は、欧州圏での財政拡張への懸念や、ECB（欧州中央銀行）の利下げに慎重な姿勢などを背景に欧州金利が上昇し、円安ユーロ高が進行しました。10月から当期末にかけては、自民党総裁選の結果を受けた円売り圧力の高まりから、更に円安ユーロ高が進行しました。

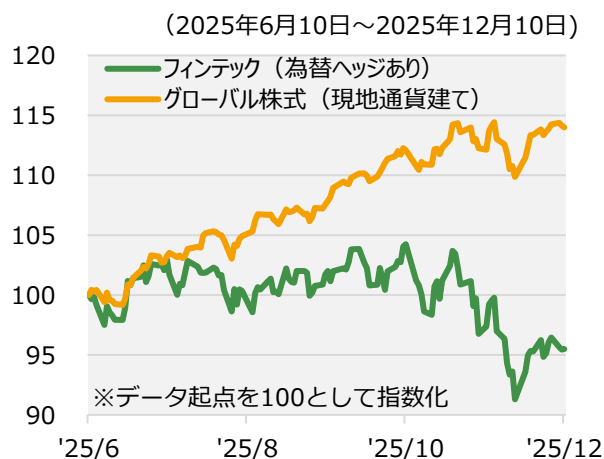
当期の運用状況：金融セクターの一部保有銘柄が低迷

「為替ヘッジあり」の基準価額は、上記のような環境の中、10月以降の仮想通貨市場の下落も重なったため、保有株式の下落がマイナス要因となり、下落しました。「為替ヘッジなし」の基準価額は、保有株式は下落したものの、円安米ドル高の進行がプラス要因となり、上昇しました。

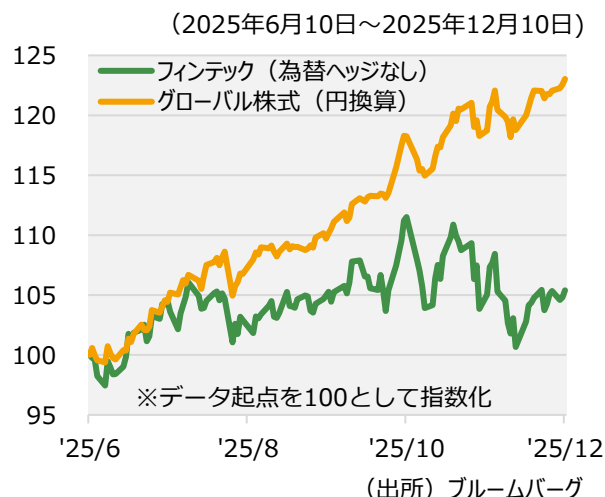
グローバル株式指数との比較では、当ファンドは金融セクターをオーバーウェイトしていることから、情報技術セクターの比率が当ファンドよりも高いグローバル株式指数のパフォーマンスを下回りました。また、当ファンドの投資テーマから、株式市場をけん引したAI・半導体関連銘柄を保有していなかった点も下回った要因となりました。

当ファンドの保有銘柄では、eコマースプラットフォームを提供するシニファイは、OpenAIとの提携などが好感され、株価が上昇しました。一方、中南米でeコマースプラットフォームを提供するメルカドリブレは、年初から5月にかけて大幅に上昇した反動で利益確定の売り圧力が強まり、期を通じて株価は下落しました。また、仮想通貨のプラットフォームを提供するコインベース・グローバルは、2025年4-6月期決算で仮想通貨などの取引収益が市場予想を下回ったことや、10月以降の仮想通貨の下落などが嫌気され、株価は下落しました。

「為替ヘッジあり」とグローバル株式の推移



「為替ヘッジなし」とグローバル株式の推移



※「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「グローバル株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当期の運用経過：金融セクターや情報技術セクターを中心に組み入れ

当期のポートフォリオにおいては、キャッシュレス決済の普及やAIの進展により恩恵を受けることが期待される銘柄を中心とした金融セクターや、フィンテック技術を支えるサイバーセキュリティ関連銘柄などの情報技術セクターの組入比率を高位としました。地域別では、フィンテック関連企業が多く上場している米国を中心に、金融のデジタル化が進む新興国にも幅広く投資を行いました。

代表的な組入銘柄は、eコマースプラットフォームを提供するShopify、金融サービス・プラットフォームを提供するRobinhood、米国に本社を置くグローバル総合金融グループのJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーなどです。

個別銘柄については、通期見通しの引き下げが嫌気され株価が下落した米国の決済サービス会社Paycom Softwareは、経営陣と対話しましたが今後の成長性に対する不透明感が拭えなかったため、全売却しました。一方、新興市場向けの越境決済処理サービスを提供するDejimaや、ステーブルコインを発行・管理するCircle Internet Groupなどを新たに組み入れました。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建て資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

今後の相場見通し：フィンテック企業の長期的な成長に期待

FRBが9月に利下げを再開し、金融緩和スタンスを維持していることは、デジタル融資プラットフォームなどの事業にとって追い風になると考えています。また、主要プラットフォームとAIモデル・プロバイダーが提携する動きもみられ、金融サービスはAIの統合が加速すると考えています。デジタル資産に関する規制を整備する動きがみられており、当ファンドにとって追い風になると考えています。

運用チームは引き続き、持続可能な競争優位性と、市場の機会を柔軟に捉えることができる健全なバランスシートを備えたフィンテック企業の選定に注力しています。当ファンドは、バリュエーションの面で魅力的と判断し、かつ好調な利益成長の実現が期待される銘柄を組み入れています。引き続き、フィンテックの構造的な成長トレンドを捉える企業に投資することでファンドの成長を目指して参ります。

今後の運用方針：引き続き3つの成長テーマに注目

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きは今後も継続し、長期的な成長が期待される成長市場になると考えています。

運用にあたっては、高い成長性と強固なバランスシートを持つ企業に着目し、ポートフォリオ構築を行っていく方針です。引き続き、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指して参ります。

当ファンドが注目する3つの成長テーマ

当ファンドにおけるフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をさします。

キャッシュレス・ビジネス



決済のキャッシュレス化の進展により恩恵を受ける企業

eコマースの普及等を背景に、世界中で決済のキャッシュレス化が進んでいます。キャッシュレス決済は、高い利便性により、実店舗における決済でも存在感を高めていくと考えられます。

フィンテック技術基盤



新しい金融サービスの技術的な基盤を提供する企業

新たな金融サービスでは、セキュリティやブロックチェーン、ビッグデータなどのテクノロジーの活用が重要となります。世界中でフィンテックを支える技術への投資が拡大しており、新しいサービスの普及を後押しするとみられています。

次世代金融リーダー



新技術の導入により市場をリードする金融機関

金融業界は、時価総額でみて世界最大級の産業のひとつです。フィンテックが生み出す新しいサービスにより、市場をリードする金融機関が、この巨大産業内の将来の勝ち組になると考えられます。

※上記注目分野以外にも投資する可能性があります。

ご参考：ポートフォリオの状況（2025年10月末時点）

《アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		合計97.1%	株式 規模別構成		合計97.1%
資産	銘柄数	比率	業種名	比率		規模	比率	
外国株式	37	93.8%	金融	61.0%		大型株	76.5%	
日本株式	2	3.3%	情報技術	24.2%		中小型株	20.6%	
			一般消費財・サービス	8.5%				
現金等		2.9%	資本財・サービス	3.4%				
合計	39	100.0%						

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

株式 通貨別構成		合計97.1%	株式 国・地域別構成		合計97.1%
通貨名	比率		国・地域名	比率	
米ドル	70.4%		アメリカ	55.2%	
ユーロ	8.5%		ケイマン諸島	9.1%	
英ポンド	4.9%		カナダ	6.1%	
日本円	3.3%		日本	3.3%	
南アフリカ・ランド	2.6%		オランダ	3.3%	
シンガポール・ドル	2.6%		イギリス	2.8%	
スウェーデン・クローネ	2.6%		イタリア	2.8%	
メキシコ・ペソ	2.2%		南アフリカ	2.6%	
			シンガポール	2.6%	
			その他	9.4%	

組入上位10銘柄				合計39.8%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
ショピファイ	カナダ	情報技術	6.1%	
ロビンフッド・マーケット	アメリカ	金融	5.9%	
メルカドリブレ	アメリカ	一般消費財・サービス	4.9%	
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	金融	3.7%	
コインベース・グローバル	アメリカ	金融	3.6%	
シー	ケイマン諸島	一般消費財・サービス	3.6%	
アディエン	オランダ	金融	3.3%	
アフーム・ホールディングス	アメリカ	金融	3.3%	
ワイズ	イギリス	金融	2.8%	
ディーローカル	ケイマン諸島	金融	2.8%	

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

ご参考：上位10銘柄のご紹介（2025年10月末時点）

組入上位銘柄紹介	
※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介
シヨピファイ (カナダ／情報技術)	カナダの多国籍eコマース企業。商取引に不可欠なインターネットインフラストラクチャを提供し、あらゆる規模の小売ビジネスの立ち上げ、成長、マーケティング、管理のためのツールを提供。
ロビンフッド・マーケットツ (アメリカ／金融)	米国の金融サービス・プラットフォーム運営会社。米国上場株やETF(上場投資信託)、ADR(米国預託証券)、仮想通貨などに手数料無料で投資できるモバイルアプリの取引プラットフォームを提供。
メルカドリブレ (アメリカ／一般消費財・サービス)	アルゼンチンのオンライン取引会社。中南米市場向けオンライン取引ウェブサイト「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営。また、オンライン決済ソリューション「メルカド・パゴ」やオンライン広告プログラムなどを提供。
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (アメリカ／金融)	米国に本社を置く、世界有数のグローバル総合金融グループ。商業銀行のJPモルガン・チェース銀行や投資銀行のJPモルガンの子会社として有する。
コインベース・グローバル (アメリカ／金融)	米国の金融ソリューション会社。仮想通貨の購入および販売を手掛けるプラットフォームを提供し、世界各地で事業を展開。
シー (ケイマン諸島／一般消費財・サービス)	シンガポールの情報技術サービス会社。パソコンやモバイル機器向けのオンライン・デジタル・コンテンツや決済プラットフォームを提供。世界各地で事業を展開。
アディエン (オランダ／金融)	オランダの決済ソリューション会社。モバイルウォレットや各国特有の決済方法で小売業者などが利用できる決済プラットフォームを世界各地で提供。
アフーム・ホールディングス (アメリカ／金融)	米国の金融技術会社。デジタルファーストコマースやモバイルファーストコマース向けのプラットフォームを構築し、消費者が商品およびサービスを購入できる金融サービスツールを提供。世界各地で事業を展開している。
ワイズ (イギリス／金融)	英国のクロスボーダー決済サービス提供会社。国際的な複数通貨での送金プラットフォームを提供。世界各地で事業を展開。
ディーローカル (ケイマン諸島／金融)	ウルグアイの決済プラットフォーム運営会社。単一のAPIに900超の現地決済方法を統合したクラウド型プラットフォームを運営し、新興市場向けの越境決済処理サービスを提供。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
- ・株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
- ・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
- ・毎年6月10日および12月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動

（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

為替変動リスク

- ・ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり）
外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
- 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
- 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。
- 一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。
- なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- ・ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジなし）
外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
- 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
- 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.232% (税抜1.12%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.5731% (税抜0.521%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
実質的に負担する 運 用 管 理 費 用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.8051% (税込) 程度</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
繰上償還	<p>◎「為替ヘッジあり」が主要投資対象とする「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」が存続しないこととなる場合または「為替ヘッジなし」が主要投資対象とする「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</p> <p>◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還ができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	<p>年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。</p> <p>（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。</p>
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、NISA の対象ではありません。</p> <p>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p>

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり）
ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジなし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。